



至善館

Graduate School of
Leadership and Innovation,
Shizenkan University

2020 年度[令和 2 年度]

事業活動報告書

2021 年 5 月

学校法人至善館

1. 法人の概要

事業報告にあたり、まず建学の精神に立ち戻り、学校法人の沿革と概要について説明する。

(1) 建学の精神

世界の混迷が深まる中、企(起)業家に求められるスキルや能力、資質は飛躍的に高度化し、変化している。

今後、必要とされるのは、現下の諸課題に果敢に挑戦し、人類の可能性を積極的に拓こうとする起業家精神と、事業と組織を経営する高度なスキルを兼ね備え、イノベーションに対峙しつつ、卓越した想像力と論理的・戦略的思考で未来を構想し、豊穣で安寧な経済社会の実現に貢献しうるプロフェッショナル人材である。

また、そのような人材は、高い志と倫理観、パブリックマインドを持ち、一個人、一事業、一企業の利益だけでなく、社会全体と未来の世代に対して責任を負う社会リーダーでなければならない。すなわち企(起)業家であり、社会の一員でもあり、何よりも一人の人間として、人格を使い分けることなく、自らの使命を認識し、能力をいかんなく発揮し、同時に自らの義務を進んで引き受ける覚悟を持つ人材、そのような全人格的なリーダーの育成をすることが求められている。

このような時代認識と世界認識のもと、われわれは「大学院大学至善館」を設立し、従来、経営リーダー人材教育のスタンダードであった米国型ビジネススクールを22世紀に向けて進化させる。開校後は、広く門戸を開放し、企業の経営人材、社会起業家、そして行政や地方自治体のリーダーなどを目指す人材を世界各地から受け入れて、研究・教育活動を推進していくことで、学生の「全人格な基軸力」「経営人材としての構想力」「リーダーとしての実現力」を涵養し、これら三つの資質と「個人としての意志力」を併せ持つ人材を育成、輩出していく。

本学は、世界のMBA教育にイノベーションを起こすことを目指して設立するものであり、「22世紀のビジネススクール」にふさわしい研究・教育活動を日本発・アジア発で推進していくことによって、産業界の要請に応えつつ、社会全体に貢献する。また、営利・非営利といったセクターを超えた人的交流を促進するとともに、国内外にネットワークを広げ、世界におけるリーダー人材教育の知の拠点となる。

(2016年10月31日文部科学省へ提出した設立趣意書より一部抜粋)

(2) 学校法人の沿革

2017年8月29日	文部科学省より寄附行為認可
2017年9月1日	学校法人至善館設立
2018年2月5日	School of Inspired Leadership, SOIL(インド)との包括的パートナーシップ提携にあたっての基本方針の合意
2018年3月1日	IESEビジネススクール(スペイン)とMOU締結
2018年8月20日	大学院大学至善館開校・第1期経営修士プログラム開講
2019年8月20日	第2期経営修士プログラム開講
2019年10月1日	Fundação Getulio Vargas, FGV(ブラジル)とMOU締結
2019年10月29日	サステナビリティ&イノベーション・センター(CSI; Center for Sustainability & Innovation)開設

2020年7月	第1期経営修士プログラム修了
2020年8月	第3期経営修士プログラム開講
2021年3月	大学院大学至善館設置認可後のアフターケア(設置計画履行調査)期間終了

(3) 学校法人の事業の概要

本法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校その他の教育事業を経営し、全人格リーダー人材の育成を目的とする。その目的の達成のために、大学院大学至善館イノベーション経営学術院を設置する。

(4) 設置する学校・学部・学科

イノベーション経営学術院 イノベーション経営専攻

(5) 学校・学部・学科等の学生の状況(2020年度)

定員 全体 160名／2学年、(80名／1学年)

入学者 80名

在籍数* 164名(休学者9名を含む)

*2021年3月末現在

(6) 役員の概要(2021年3月31日現在)

① 理事 11名

② 監事 2名

③ 評議員 32名

2. 事業の概要

(1) 本年度の主な事業の目的・計画及びその進捗状況

大学院開校3年目となる2020年度は、2学年が通年で在籍する初めての年であり、かつ至善館が初めて卒業生を輩出する年となった。また、文部科学省の認可プロセスにおいては「完成年度」にあたり、2020年度を以って大学院大学至善館のアフターケア期間が終了した。(学校法人至善館の設置認可後のアフターケア(設置計画履行調査)については、今後、2020年度の報告が審査されたうえで、アフターケア期間終了の可否が判断される)こうしたなか、それまで2年間の経験を活かしながら、概ね順調に活動を実施することができた。概要を次の3つの観点でまとめる。

- ① 教育研究活動の充実および今後に向けた拡充
- ② 学生募集
- ③ 海外の教育機関および地域との協働

以下、それぞれの概要を説明する。

- ① 教育研究活動の充実および今後に向けた拡充

2020年7月に1期生69名が卒業(2021年1月にさらに6名卒業)、

2020 年 8 月には、第 3 期生 80 名が入学した。

修士プログラムにおいては、2019 年度に整備されたカリキュラム・ディベロップメントやファカルティ・ディベロップメント・ワーキンググループが、引き続き、課題の洗い出しや改善策の検討を行い、ファカルティ同士が密に連携し、授業内容や教授法のプラッシュアップに努めた。その結果として、複数の科目において、学生の授業に対する満足度の向上が見られた。また 1 年次より教員による学生メンタリングおよび学生の修学その他についてのフォローアップも継続して実施した。今年度は、新たに 2 名の専任教員が参画、教授陣の一層の充実が図られた。

新型コロナウィルス感染拡大により、2020 年 3 月よりオンライン授業に移行する等、迅速に対応してきた。緊急事態宣言が解除された期間においては、学びの基礎となる人間関係・信頼関係の構築および学習効果の観点から、各科目および各回の授業内容、更にはプログラム全体のバランスを鑑み、オンライン授業と最大限の感染対策を施した上でオフラインを組み合わせたハイブリッドな授業運営を行い、教育効果としては一定以上の水準を確保している。

② 学生募集

本学では、グローバルおよびダイバーシティ溢れる学びの場を提供すべく、国籍やセクターなど異なるバックグラウドを持つ学生の獲得を目指している。

第 3 期(2020 年 8 月 25 日スタート)は、80 名が入学した。2021 年 3 月末現在の在籍数は、2 学年合わせて 164 名、うち外国籍は約 33% (29 の国と地域)、パブリックやソーシャルなどビジネスセクター以外のバックグラウンドの学生は約 16%、女性比率は約 28% となった。第 4 期生の募集にあたっては、新型コロナウィルス感染拡大の影響により、模擬授業や説明会等をオフラインからオンラインに切り替えて実施し、定員充足に向け、学生募集に注力した。

③ 海外の教育機関および地域との協働

パートナー教育機関である IESE(スペイン)との共催で、イノベーション・フォーラムをシリーズで開催した他、国内外の教育機関・団体とのコラボレーションによるフォーラムを新型コロナウィルス感染拡大により、オンラインで開催した。(計 8 回)。

また、地域との協働については、1 年次の必須科目として、引き続き、日本橋地域をフィールドにした PBL(Project Based Learning)による授業を実施している。新型コロナウィルス感染拡大により、制約があったことは否めないが、学生が関係者にオンラインで発表を行った。その他地域の定例行事はすべて中止となつたため活動は限定的となつた。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 収支計算書の状況

開学3年目となる2020年度は、初めて2学年分の収入と支出がフルで計上される決算となる。

以下、資金収支計算書および事業活動収支計算書の概略を示す。

<資金収支計算書>

(単位 千円)

収入の部

科目	予算	決算	差異	備考
学生生徒等納付金収入	397,000	397,400	-400	
手数料収入	2,590	3,360	-770	入学検定料分
寄付金収入	43,916	43,958	-42	
補助金収入	0	0	0	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	0	0	0	
受取利息・配当金収入	4	9	-5	
雑収入	23,960	23,865	95	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	101,333	112,533	-11,200	授業料前受金
その他の収入	0	0	0	
資金収入調整勘定	-117,216	-120,617	3,401	
前年度繰越支払資金	990,261	995,878		
収入の部合計	1,441,848	1,456,386	-14,538	

支出の部

科目	予算	決算	差異	備考
人件費支出	191,100	189,840	1,260	
教育研究経費支出	218,674	219,115	-441	
管理経費支出	14,007	13,748	259	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	0	0	0	
設備関係支出	2,140	2,171	-31	
資産運用支出	0	0	0	
その他の支出	10,970	11,384	-414	
資金支出調整勘定	-10,770	-10,387	-383	
翌年度繰越支払資金	1,015,727	1,030,515	-14,789	
支出の部合計	1,441,848	1,456,386	-14,538	

(注)金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

<事業活動収支計算書>

(単位 千円)

科目			予算	決算	差異	備考
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	397,000	397,400	-400	
		手数料	2,590	3,360	-770	入学検定料分
		寄付金	43,916	43,998	-82	
		経常費等補助金	0	0	0	
		付隨事業収入	0	0	0	
		雑収入	23,960	23,865	95	
	教育活動収入計		467,466	468,622	-1,156	
	支出	人件費	191,100	189,840	1,260	
		教育研究経費	245,074	245,554	-480	
		管理経費	14,407	14,150	257	
		徴収不能額等	0	0	0	
教育活動外収支	教育活動支出計		450,581	449,543	1,038	
	教育活動収支差額		16,885	19,079	-2,194	
	収入	受取利息・配当金	4	9	-5	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	4	9	-5	
	支出	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額		4	9	-5	
	経常収支差額		16,889	19,088	-2,199	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	0	1	-1	寄贈図書
		特別収入計	0	1	-1	
	支出	資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	
	特別収支差額		0	1	-1	
	基本金組入前當年度収支差額		16,889	19,089	-2,200	
	基本金組入額合計		-15,140	-15,172	32	1号・4号基本金
	當年度収支差額		1,749	3,917	-2,168	
前年度繰越収支差額		804,258	804,258	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		806,007	808,176	-2,168		

(参考)

事業活動収入計	467,470	468,632	-1,162	
事業活動支出計	450,581	449,543	1,038	

(注)金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

② 貸借対照表の状況

2020 年度末貸借対照表の状況は次の通りである。基本金には、第 1 号基本金(学校法人が取得した教育の用に供される固定資産相当分)及び第 4 号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金 1 ヶ月分)を組み入れた。

<貸借対照表>

(単位 千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
固定資産	262,898	287,527	-24,629	
有形固定資産	177,315	203,301	-25,985	建物、教育研究機器備品、図書
特定資産	0	0	0	
その他の固定資産	85,583	84,227	1,356	キャンパス敷金、ソフトウェア
流動資産	1,040,673	1,003,954	36,719	
現金預金	1,030,515	995,878	34,637	
その他の流動資産	10,157	8,076	2,081	
資産の部合計	1,303,571	1,291,481	12,090	
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
固定負債	0	0	0	
流動負債	128,321	135,320	-6,999	未払金、前受金、預り金
負債の部合計	128,321	135,320	-6,999	
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
基本金	367,075	351,903	15,172	
第 1 号 基本金	336,075	333,903	2,172	図書、ソフトウェア
第 4 号 基本金	31,000	18,000	13,000	
繰越収支差額	808,176	804,258	3,917	
純資産の部合計	1,175,251	1,156,162	19,089	
負債及び純資産の部合計	1,303,571	1,291,481	12,090	

(注)金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

以上